

# 登 録 申 請 書

(第1面)

下水道管路管理業登録規程第4条第1項の規定により、登録を申請します。			
公益社団法人日本下水道管路管理業協会 会長		所在地 申請者	令和      年      月      日  印
(ふりがな) 商 号		申請の区分      新規登録・登録の更新	
		登録部門      (1)総合管理部門(2)清掃部門(3)調査部門(4)修繕・改築部門	
資本金額      千円	現に受けている登録 番号及び登録年月日	登録番号 第      号      年      月      日	
役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者)の氏名、役職名及び他の企業役員との兼務状況			
(ふりがな) 氏 名	役職名	他企業役員との兼務状況	
他に営業を行っている 場合は、その営業の種類		取扱責任者所属、氏名	
		電話及びFAX番号	電話 FAX
*登録番号		*登録年月日	年      月      日

- 記入要領 1 \*印のある欄は、記入しないこと 2 「新規登録・登録の更新」の欄は、不要のものを消すこと 3 「登録部門」の欄は、不要のものを消すこと  
4 「他企業役員との兼務状況」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記入すること

営業所及び下水道管路管理技士

営業所の名称	(郵便番号)	所在地	(電話番号)	登録部門	下水道管路管理技士		
					登録番号	種別	氏名
計							

記入要領 1 「営業所」の欄は、本店又は常時管理業務に関する請負契約を締結する支店もしくは事務所を記入すること 2 下水道管路管理技士は、総合管理部門は営業所を代表する総合技士1名を清掃、調査、修繕・改築の各部門は営業所を代表する主任技士1名と申請を受けようとする登録部門の専門技士1名を記入すること 3 登録部門は[総合管理]「清掃」「調査」「修繕・改築」の別を記入すること 4 「種別」欄は「総合技士」、「主任技士」もしくは「専門技士(部門)」を記入すること

下 水 道 管 路 管 理 業 経 歴 書

契約の相手方の名称	契約名	業務の内容	元請又は 下請の別	契約金額	契約期間
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日
				千円	自 年 月 日 至 年 月 日

記入要領 1 この表は、直前3年間の主な契約について5件以内を記入すること

直前3年の各営業年度における営業収入金額

(単位:千円)

契約の相手方の区分		営業年度	自 年 月 日	自 年 月 日	自 年 月 日
		至 年 月 日	至 年 月 日	至 年 月 日	
下水道関連	元請				
	下請				
その他下水道	元請				
	下請				
その他(民間)	元請				
	下請				
合計	元請				
	下請				

記入要領 この表は、各営業年度の損益計算書における下水道管路管理業にかかる収入金額を記入する。

下水道関連 = 公共下水道、都市下水路、流域下水道の管理者、その他下水道 = 農業集落排水処理施設等(下水道法規定外施設)

使 用 人 数 (令和 年 月 日 現在)

区 分	人 数
技術関係使用人数	
土木系	
その他	
小 計	
事務関係使用人数	
現場関係使用人数	
合 計	

記入要領 1 管路管理業務に従事している人数を記入すること。 2 使用人とは、役職員を問わず、雇用期間を限定することなく雇用している者をいう。

別記様式第5号(第4条関係)

機 械 ・ 器 具 の 保 有 一 覧 表

(令和 年 月 日 現在)

機械・器具の名称	数量(台数等)

記入要領 管路管理業務に使用する機械・器具を記入すること。(車輛等関係官庁へ登録や届け出のあるものは、これを証する書類を添付すること。)

別記様式第6号(第4条関係)

## 下水道管路管理技士一覽表

下記の下水道管路管理技士を置いていることに相違ありません。

令和 年 月 日

公益社団法人日本下水道管路管理業協会 会長

申請者

印

所属営業所の名称	(ふりがな) 氏名	下水道管路管理技士認定			生年月日	実務経験年数
		種別	登録番号	登録年月日		
			第 号	平成・令和 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	年 月
			第 号	平成・令和 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	年 月
			第 号	平成・令和 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	年 月
			第 号	平成・令和 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	年 月
			第 号	平成・令和 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	年 月
			第 号	平成・令和 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	年 月
			第 号	平成・令和 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	年 月

記入要領 1. 全ての資格登録者を記入すること(営業所ごとに分ける)

2. 「種別」欄は「総合技士」、「主任技士」もしくは「専門技士(部門)」を記入すること





決 算 書 類

会 社 名 \_\_\_\_\_

(単位：千円)

貸借対照表	年 月 日現在	損益計算書	年 月 日から	年 月 日
資産の部	負債の部	売上高		
流動資産	流動負債	売上原価		
現預金	支払手形	販売費及び一般管理費		
受取手形	買掛金	営業利益(損失)		
売掛金	短期借入金	営業外収益		
材料・仕掛品	その他流動負債	営業外損失		
その他流動資産	固定負債	経常利益(損失)		
貸倒引当金	長期借入金	特別利益		
固定資産	その他固定負債	特別損失		
有形固定資産	純資産の部	税引前当期純利益(純損失)		
(減価償却累計額)	株主資本等	法人税等		
無形固定資産	(資本金)	法人税等調整額		
投資等	(新株式申込証拠金)	当期純利益(純損失)		
貸倒引当金	(資本剰余金)			
繰延資産	(利益剰余金)			
資産合計(+ +)	評価・換算差額等			
	新株予約権			

本書作成に代えて申請者が作成した財務諸表や建設業許可(更新)申請に添付した決算書類等のコピーを添付することができる

